

平成27年度行政事業レビューシート（法務省）

事業名	民事基本法制の整備			担当部局庁	民事局			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 佐藤 達文	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本法制の維持及び整備 I-1-(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	平成18年3月23日付け「法令外国語訳・実施推進検討会 議」最終報告を前提とする翻訳整備計画等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するため、以下の施策を実施し、民事基本法整備の円滑化を図ろうとするものである。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	民事基本法の内容を国民にとって分かりやすいものとするともに、近年の社会・経済システムの急激な変化に適切に対処するため、外国の法制・実務について調査・研究を実施し、法整備を行う。 また、外国において我が国の法令が容易にかつ正確に理解されるため、法令の外国語訳を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	77	71	80	69			
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	77	71	80	69	0		
	執行額		65	52	69				
執行率(%)		84%	73%	86%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								☐ チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由 国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民事基本法の社会・経済情勢の変化に応じた適切な整備を目的とする事業であり、目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績 民事基本法制の整備に当たっての課題を適切に検討する。 各年度において、民事基本法制の整備に当たっての課題を適切に検討している。				
	事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
		定量的な成果目標及び 成果実績を定めることは困難であるため、以下を成果 目標とする。 ○民事基本法の整備に当た った課題を適切に検討する。	課題検討数(法案準備数)	実績	件	18	17	16	
				目標値	件	18	17	16	-
	達成度			%	100%	100%	100%		
	事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
		定量的な成果目標及び 成果実績を定めることは困難であるため、以下を成果 目標とする。 ○民事基本法の整備に当た った課題を適切に検討する。	法制審への諮問及び提出 法案の件数	実績	件	2	7	3	
				目標値	件	2	7	3	-
	達成度			%	100%	100%	100%		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		調査研究の実施件数	活動実績	件	4	2	4		
			当初見込み	件	3	2	2	2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		民事基本法令の外国語訳数	活動実績	頁	509	195	392		
			当初見込み	頁	459	195	334	294	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		外国語文献の翻訳数	活動実績	件	1	1	2		
			当初見込み	件	1	1	2	0	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		X(予算執行額)÷Y(調査研究の実施件数)	単位当たりコスト	千円	4,992	2,802	3,256	-	
			計算式	X/Y	19,967千円/4	5,603千円/2	13,022千円/4	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		X(予算執行額)÷Y(民事基本法令の外国語訳頁数)	単位当たりコスト	千円	7	6	9	-	
			計算式	X/Y	3,444千円/509頁	1,204千円/195頁	3,508千円/392頁	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		X(予算執行額)÷Y(外国語文献の翻訳件数)	単位当たりコスト	千円	1,930	7,348	8,083	-	
			計算式	X/Y	1,930千円/1件	7,348千円/1件	16,165千円/2件	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		2						
	消耗品費		2						
	印刷製本費		10						
	通信運搬費		2						
	賃金等		34						
	雑役務費		19						
	計		69	0					

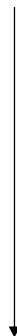
事業所管部局による点検・改善				
国費投入の必要性	項 目		評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	民事基本法制の立法・改正が、社会や経済に与える影響は非常に大きい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法務省の所管する民事基本法制を整備する事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	民事基本法制の立法・改正が、社会や経済に与える影響は非常に大きい。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、原則、一般競争契約の方式により実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の整備のために必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	単価等の見直しを行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	代替指標により、事業の妥当性の検証を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	社会・経済情勢の変化に応じた適切な民事基本法制の立法・改正が行われている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	民事基本法制に関する整備を対象としており、適切な役割分担となっている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	法務省刑事局		刑事基本法制の整備	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。		
	改善の方向性	調査研究や外国語文献の翻訳に係る単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。		

外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0015	平成23年度	0014	平成24年度	0015	
平成25年度	0001	平成26年度	0001			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
69百万円

・民事法改正のための調査研究委託
・法令外国語訳委託等



【一般競争契約・随意契約】

A 株式会社エアクレーレンほか
69百万円

・民事法改正のための調査研究委託
・法令外国語訳委託等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社エアクレーン			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	民事調停制度に関する外国語文献等の翻訳業務	12			
雑役務費	会社法等の法令翻訳業務	4			
計		16	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エアクレーレン(一般競争入札)	民事調停制度に関する外国語文献等の翻訳業務	12	2	96%
2	株式会社エアクレーレン(一般競争入札)	会社法等の法令翻訳業務	4	2	62.8%
3	一般財団法人比較法研究センター(一般競争入札)	各国の離婚後の親権制度に関する調査研究業務委託	4	2	88.2%
4	一般財団法人比較法研究センター(一般競争入札)	供託制度に関する外国法制等の調査研究業務	3	2	94.5%
5	一般財団法人比較法研究センター(一般競争入札)	役員報酬の在り方に関する会社法上の論点の調査研究業務委託	2	2	83.6%
6	公益社団法人商事法務研究会(一般競争入札)	各国の相続制度に関する調査研究業務委託	4	3	97.1%
7	個人A	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	4	—	—
8	個人B	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	4	—	—
9	有限会社D・Y・K(一般競争入札)	ハーグ条約に係る逐条解説等の翻訳業務	3	3	55.9%
10	個人C	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
11	個人D	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
12	個人E	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
13	個人G	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			☐ チェック		